

2024 年度 事業計画

2023 年度からの 3 ヶ年中期経営計画に基づき、今年度は以下のように取り組む。

1 自然環境保全活動事業（公 1 事業）（予算（直接事業費）18,220 千円）

自然環境保全活動事業（公 1 事業）は、「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルスノ森」、「地黄湿地」の三保全地の保全事業、大阪府内の自然環境保全団体の活動や企業の CSR 活動への支援等を引き続き積極的に行っていく。現在の 3 ヶ年中期経営計画では、「大阪の「生物多様性保全」への貢献」と「持続的な事業展開に向けた取り組みの拡大」を基本方針として掲げており、前中期経営計画期間に整えた経営環境・業務管理体制を維持・発展させながら、大阪府生物多様性地域戦略の実現への貢献など、当協会の存在価値を高めることを意識しながら事業を展開する。三保全地について、環境省の「自然共生サイト」（民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域）への登録申請に向けた検討を始める。

（1）和泉葛城山ブナ林保全事業

2020 年度に策定した「和泉葛城山ブナ林 10 ヶ年計画」に基づく各種調査及び保全活動を継続する。

2023 年、コアゾーンに設置している監視カメラにシカが撮影されたため、監視体制を強化し、対応策（シカ柵の設置等）の準備を進める。また、市民のブナ林保全への参画を促すため、ハイキングを開催する。

事業の実施にあたっては、「和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会」及び「同ワーキンググループ」に関係する専門家や団体、森林保全ボランティア組織である「和泉葛城山ブナ愛樹クラブ」との連携を密にし、事業が効果的・持続的に行われるよう留意する。

また、貝塚市・岸和田市、大阪府と定期的に調整会議を行うなど、委員会・ワーキング会議等の運営や予算執行等の適切な事業マネジメントに努める。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・天然下種更新のモニタリング調査
- ・花芽・結実調査（ブナ愛樹クラブの保全活動、大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター（以降、「多様性センター」とする）への委託）
- ・花がら調査、種子調査（多様性センターへの委託）
- ・ギャップ調査、植生調査準備
- ・生育環境調査
- ・哺乳類モニタリング調査（多様性センターへの委託）
- ・ナラ枯れへの対応
- ・自然共生サイト登録申請の検討

保全活動等（バッファゾーン）



和泉葛城山ブナ林

(保全活動参加目標人数 2023 年度見込み 630 人、2024 年度 600 人)

- ・ブナ若木の育成・森林保全整備 (ブナ愛樹クラブの保全活動)

PR活動等

- ・ハイキングの開催
- ・看板調査、計画
- ・企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・地元他団体との連携 (保全活動拡大に向けた関係者 (地元学校や博物館等) への働きかけ)
- ・巡回活動 (地元への委託)

運営・調整

- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会の開催支援
- ・和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会ワーキンググループ会議の開催支援
- ・貝塚市・岸和田市、大阪府との4者会議の開催支援
- ・研究交流会の開催

(2) 三草山ゼフィルスの森保全事業

前年度に策定した「三草山ゼフィルスの森3ヵ年事業計画」に基づく各種調査及び保全活動を継続する。

従来から保全活動を続ける「能勢みどりすとクラブ」と、森林整備を中心に保全活動を行う、「能勢の里山を繋ぐ会」との連携を深め、活動のサポートを行う。持続可能な保全活動にするには、ゼフィルスの森を知って、愛着を持ち活動する新しい方の参加が必要である。次世代の子どもたちがゼフィルスの森に足を運ぶ機会となるよう、学校教育と連携した取り組みや都市部のファミリーを対象としたイベントの充実を進める。

事業の実施にあたっては、「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」を開催し、保全活動に関する計画を策定し、地元の保全活動団体や企業・学校・大学など様々な者で共有しつつ、活動の支援、進捗管理、府民に向けたPR活動を行う。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・三草山ゼフィルスの森保全検討会議の実施
- ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査 (大阪公立大学、日本鱗翅学会等)
- ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討 (大阪公立大学等)
- ・森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 (大阪公立大学等)
- ・自然共生サイト登録申請の検討



三草山ゼフィルスの森

保全活動等 (保全活動参加目標人数 2023 年度見込み 1,140 人、2024 年度 1,150 人)

- ・エリア東部に防鹿柵の設置及び管理
- ・ボランティアによる保全活動 (坪刈り、ササ刈り、ナラガシワの果実の採取、苗木の育成、萌芽更新施業、進入路整備など) への支援

- ・クヌギ、コナラ、ナラガシワなどの大径木の生育地を中心に、更新作業の継続（さとり事業・委託など）（伐採木は薪やシイタケの柵木に利用）
- ・巡回活動（地元へ委託）

PR活動等

- ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会・ハイキング・三草山麓のタガメの田づくり活動地でのイベントの開催
- ・他団体が三草山ゼフィルス森を活用して行うイベントのサポート（企業等によるCSR活動、メディア取材、ハイキングへの講師派遣等）
- ・地元との連携（保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ）

（3）地黄湿地保全事業

2021年度に策定した2022年度を初年度とする「地黄湿地3ヵ年事業計画」に基づく各種調査及び保全活動を継続する。

今年度も地元の保全活動団体や企業・学校・大学など様々な者が主体的・計画的に環境の維持・改善のための保全活動や植生調査、サギソウ等の希少植物の開花調査、水生動物調査などを進められるよう、「地黄湿地再生保全検討会議」を開催する。会議では保全活動に関する計画の策定を行うとともに、調査結果のデータを共有し、次の活動計画案を策定するための材料とする。

湿地の希少な動植物にスポットを当てた観察会イベントの実施、能勢町及び周辺市町住民に対する地黄湿地の魅力のPR等を継続して実施することにより、保全活動参加者の拡大・充実をはかる。

地黄湿地保全事業準備資金（積立額600万円。計画期間2021年度からの5年間）を活用し、湿地への水の供給量を増やすためのスギ・ヒノキ林の湿地・草原地化など、後背森林の整備を行う。企業より生物多様性に資する事業に対して自治体になされた寄付を活用し、湿地部全域への防鹿柵の設置を検討する。

また、前年度に実施した「北摂近郊の湿原保全活動団体情報交換会」で交流を図った方々と更なる連携の可能性を検討する。

〔今年度の主な活動〕

計画検討・調査等

- ・地黄湿地再生保全検討会議の実施
- ・植生調査（適時）
- ・希少植物の開花数調査（適時）
- ・水生動物調査（年3回。大阪公立大学との共同）
- ・湿地のモニタリング、管理へのフィードバック
- ・自然共生サイト登録申請の検討



地黄湿地

保全活動等（保全活動参加目標人数 2023年度見込み300人、2024年度360人）

- ・防鹿柵の設置の検討及び実施
- ・地黄湿地FANクラブによる保全活動（湿地の環境改善、ウシガエルなど外来種捕獲）の支援

- ・ 後背森林の整備（一部委託）
- ・ 巡回活動（地元へ委託）

PR活動

- ・ 普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催
- ・ 企業等によるCSR活動の受け入れ支援
- ・ 地元高校との連携により、環境学習と保全活動への協力
- ・ 地元との連携（保全活動拡大に向けた関係者（周辺住民、地元学校や企業等）への働きかけ）
- ・ 北摂地域で湿地保全活動を行っている団体との交流・連携

（４）自然環境保全地域支援事業（社寺林）

大阪府自然環境保全地域に指定されている5カ所の社寺林については、いずれも当該地の極相林に近い天然林として、土地所有者（社寺）と保全契約を結び、保全活動に対し助成を続けてきた。今後も引き続き当該地における保全活動に対して助成及び支援情報の提供を行う。

自然環境保全地域	所在地	面積	保全対象
本山(ホンザン)寺	高槻市	14.32ha	樹齢100年以上の高木とモミ、ツガ、カシ類の優れた天然林
意賀美(カガミ)神社	岸和田市	1.32ha	コジイを主とする府下有数の暖地性照葉樹林
美具久留御魂(ミグルミタマ)神社	富田林市	2.16ha	樹齢200年前後のコジイを主とする極相に近い広葉樹林
若山(ワカヤマ)神社	島本町	11.03ha	樹齢200年前後のコジイを主とする極相に近い広葉樹林
妙見山(ミョウケンサン)	能勢町	9.5ha	アカマツ、アカガシ等の常緑広葉樹が混在するブナ林

（５）地域連携推進事業

生物多様性の保全に向けた地域・地元との連携（地域連携）のモデルを構築するため、三草山ゼフィルスの森・地黄湿地がある能勢町において地域連携のあり方を模索し、府内の他地域での展開を視野に入れ、得られた知見や成果の情報発信を行う。具体的には、能勢町で保全活動を実施する団体・個人や能勢町役場とのコミュニケーションをより密に図りつつ、次の取り組みを行う。

- ① 生物多様性保全の取り組み情報の集約・発信
能勢町近郊で生物多様性に資する活動を行っている個人や団体の情報を紹介するWEBサイトの立ち上げ（目標5団体）
- ② 自然環境・生物多様性、能勢産材の魅力を伝えるファミリー・子ども向けイベントへの参画
- ③ 企業と活動フィールドのマッチング
- ④ 都市住民を対象としたイベントの開催など（三草山ハイキング等（再掲））

【目標】参加者数180人（内訳②130人、③20人、④30人）

(6) 大阪里山ネットワーク事業

大阪府内で希少な野生生物の生息地の保全や、里山保全を行っている団体の活動を支援するため、2021年度に同ネットワークを立上げ、2024年2月現在32団体が登録している。2021年6月からは、通常の保全活動に加えて行うイベントや突発的に発生する被災・被害復旧などに利用できる少額助成制度も始動させ、前年度にはボランティア保険や既存看板の更新にも活用できるように制度を拡充した。今年度はこれらの団体の活動を広く府民の方々に知ってもらうため、大阪府立図書館と連携をし、登録団体の情報発信の一環としてパネル展示を行うとともに、少額助成制度によりこれらの団体の活動を支援する。

(7) 企業CSR等支援事業

SDGsへの関心の高まりやESG経営の拡大などを背景として、社員参加型の企業の森づくりなど、自然環境保全に関心のある企業からの問合せや相談を受ける機会が増えている。これらの企業に対して、大阪府や里山保全活動団体等と連携し、活動計画の提案や活動時の安全管理・指導などの支援を積極的に行う。

①新規の活動

新たな活動の実施要望がある場合に備え、フィールド情報を収集するとともに、各企業のニーズに応じたコーディネート、安全管理・指導などの支援を行う関係団体との調整などを行う。

②既存の活動

2000年より活動している泉南市堀河の森における活動や、2019年から始めた大阪府アドプトフォレスト制度を利用した、枚方市東部清掃工場の放置竹林を里山景観に戻す活動は、将来的に企業が自立して活動を行えることを目標にサポートしていく。その他、大阪府内の各活動地で実施中のCSR活動に関しては、当該地の活動団体と企業が直接調整し、活動が行えるように引き継いでいく。

(8) 大阪さとり地域協議会の運営

大阪さとり地域協議会は、2013年からスタートした林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」の実施にあたって、大阪府域を対象として設置された地域協議会であり、当協会はその事務局として、活動組織への交付金の交付事務、活動に対する支援や指導・助言を行ってきた。引き続き、適正で円滑な事業の推進に加え、安全講習会やセミナー・交流会の開催、アドバイザーの派遣など、活動組織の持続可能な活動に向けた取り組みの充実を図る。



大阪さとり地域協議会セミナー

2 緑の募金事業（公2事業）（予算（直接事業費）8,001千円）

SDGs達成への貢献を目指し、緑の未来を担う子どもたちへの助成・森林環境教育等を進める。過年度からの長期的な傾向をみると、学校募金、職場募金、街頭募金は減少傾向にあり、近年はコロナ禍を背景に上下動がみられたが、今後大幅な増加は難しい。家庭募金は開拓の余地があるものの大幅な増加は見込めない。

中期経営計画では17,800千円を目標としていたが、上記の長期的な傾向、近年の状況、能登半島地震の影響などを踏まえ、2024年度の募金収入を前年比95%となる15,600千円と予測し、これをもとに事業を計画した。

2-1 緑の募金運動推進事業

(1) 募金資材の整備

緑の募金運動および普及啓発の円滑な推進を図るため、2024年秋用および2025年春用の募金資材を整備し活用する。

募金収入の減少予測と、資材の価格高騰を受けて、例年春と秋に製作しているオリジナルのピンバッジは、2024年秋用の1回とし、2025年春用については製作を取り止め、過去のバッジの活用を協力団体へお願いする。また、資材配布時の配送料高騰を受け対策を検討する。



緑化バッジ
(カタクリ)

募金資材	概要
緑の羽根	緑の募金運動のシンボルである緑の羽根を準備し、募金者に配布する。
緑化バッジ	大阪府立港南造形高等学校の協力を得て、植物の葉や花をモチーフとした緑化バッジを、春と秋のキャンペーンに合わせて作成し、募金者に配布する。
PRチラシ	以下の目的に応じたチラシを作成し配布する。 ○緑の募金の普及啓発 ○物品寄付の周知 ○遺贈による寄付の周知
ポスター	募金実施団体の希望により配布するとともに、公共施設や道の駅などに依頼し、掲出する。
募金箱	募金形態にあわせて使用できるよう、紙製、間伐材製、街頭募金向けストラップ付の3種類を整備する。
募金箱作成用紙	牛乳パックや段ボール箱に貼り付け、手作りしてもらう募金箱の用紙

(2) 募金活動の推進

① 募金の呼びかけ

以下の団体へ協力依頼し、街頭募金、学校募金、家庭募金、職場募金、企業募金等の募金を呼びかける。

種別	協力団体
街頭募金	日本ボーイスカウト大阪連盟、(一社)ガールスカウト大阪府連盟、大阪府緑の少年団連盟
学校募金	各市町村教育委員会、大阪私立中学校高等学校連合会 他
家庭募金	大阪府内 43 市町村
職場募金 企業募金等	大阪府、大阪府警察本部、近畿中国森林管理局、大阪商工会議所、大阪府木材連合会、大阪商工信用金庫、大阪府生活協同組合連合会、大阪いずみ市民生活協同組合、ダイドードリンコ(株) 他

② 募金キャンペーンの実施

募金キャンペーン期間を設け、各団体による街頭募金を集中的に実施するとともに、府内各地で行われる各市町村や各種団体等の緑化関連イベントなどで緑の募金活動を強化し、周知を図る。

- ＜キャンペーン期間＞
- ・春季 2024年3月1日～5月31日
 - ・秋季 2024年9月1日～10月31日

2-2 緑化推進・森林の整備事業

(1) 緑化事業等交付金

募金活動に協力した団体や学校、企業による地域や学校の緑化を推進するため、集められた募金額の40%を上限に、該当団体の申請に基づき緑化事業等交付金を交付する。

(2) 堺第7-3区「共生の森づくり」の推進

地球温暖化防止にかかる運動の一環として、堺第7-3区における市民・NPO等の府民参加で実施されている「共生の森づくり」活動へ助成する。

(3) 生駒山系花屏風活動支援事業

生駒山系を屏風に見立てて彩り豊かな“花屏風”を作る生駒山系花屏風活動への支援事業として里山保全活動や里山体験活動へ助成を行う。事業を推進する生駒山系森づくりサポート協議会の活動や主催行事に参加し、緑の募金のPRを行う。



里山体験活動（シイタケの植菌）

(4) 緑の少年団活動支援事業

大阪府内の緑の少年団に対して活動助成を行うとともに、「子どもたちが緑や自然に触れ、森林や緑化に関する意識を高める」という目的に沿った連盟の運営・交流行事の開催が行われるよう、各団の自立を促しつつ大阪府緑の少年団連盟事務局として支援する。

(5) その他

① 中央交付金の交付

(公社) 国土緑化推進機構に対して、中央交付金(広域的な森林整備や緑化の推進に活用される)として緑の募金の2%相当額に250千円を加えた額を交付する。

② 緑化推進運営協議会の運営

緑の募金の適切な運用を図るため、有識者からなる緑化推進運営協議会を年2回以上開催する。

③ 募金・緑化功労者の表彰

募金額をもとに感謝状を贈呈する団体を(公社) 国土緑化推進機構に推薦する。

「大阪府みどりの功労者表彰」等、各種の表彰主催団体からの案内をうけて推薦対象を選出し、推薦資料を作成・提出する。

3 森林環境教育・森林ESDの推進事業(公1・公2 共通事業)

(予算(直接事業費)1,994千円)

森林環境教育・森林ESDの推進事業は、緑の募金等を原資とした学校・保育園・幼稚園等で行う取り組みやそれに関わる専門家への支援(助成事業)を中心に据えつつ、教育関係者・森林保全活動関係者等のネットワークづくり、情報集約・情報発信、研究会・研修会の企画・開催、モデルカリキュラムの試行など、環境整備に主眼を置いた取り組みを進める。

(1) みどりづくりの輪活動支援事業

2023年度まで、みどりづくりの輪活動支援事業(以下、「みどりづくり」と『学校に森林と木の香りを』整備事業(以下、「学校に森林」)の2種類の助成事業を実施してきたが、以下に示す経緯から一元化する。また、申請段階における活動組立てや整備計画立案にあたり、専門家による助言を得られるよう、専門家の紹介や相談時の費用助成を継続する。



みどりづくりの輪活動支援事業

<助成事業一元化の経緯>

「みどりづくり」については、設置当初の目的は市民団体による森林整備や緑化活動への支援であったが、2018年度より支援対象を子どもの参加による活動に狭め、「子どもの参加」「学びの機会」という点に審査の重点を置いている。特に、ここ数年は学校ビオトープの整備活動への支援が増えている。

一方、「学校に森林」については、設置当初は教育施設の木質化等の施設整備への支援を目的としたが、ここ数年は、森林ESD等の学習への支援が増えている。助成上限20万円については、施設整備費としては少額であるが、木工体験や学習への助成額としては多額であり、「学校に森林」を終了して「みどりづくり」に一元化するものとした。

(2) みどりの一歩事業

幼稚園、保育園、こども園等で身近なみどりづくり(植樹)と環境教育(「みどりの教室」の

開催)を行う事業を行う。2023年度まで、有料レジ袋の収益金の一部からなる寄付を原資とし、「平和の緑づくり事業」を実施してきたが、2024年度以降の寄付状況の変更を受け、同名の事業を終了するため、内容を引き継ぐ事業として計画した。

ただし募金収入予測から財源の確保が難しいため、(公社)国土緑化推進機構による緑の募金助成に採択された場合に実施するものとする。

(3) 学校環境緑化モデル事業

(公社)国土緑化推進機構は全国にあるローソン店舗での「緑の募金」をもとに、学校敷地内の緑化や、環境教育フィールドの整備に対して助成する「学校環境緑化モデル事業」を実施している。当協会は大阪府内でこの事業実施のサポートを行う。

(4) 森林環境教育・森林ESDの推進

大阪府立中央図書館・林野庁近畿中国森林管理局等と連携し、森林環境教育・森林ESDの普及啓発を目的としたパネル展等を実施する。

(5) 教育大学学生向け講習の企画・運営

大阪教育大学、大阪森林インストラクター会等と連携し、森林ESDを体験する教育大学学生向け講習を実施する。



教育大学学生向け講習

(6) ポスターコンクールの実施

国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールに参加し、優秀作品を選出・推薦し表彰する。

4 普及啓発事業（公1・公2共通事業）（予算（直接事業費）718千円）

ネット環境を有効に活用し、メールマガジン、ホームページ、SNS等多様な媒体による重層的な情報発信を行うとともに、行政の広報誌への掲載、他団体のイベントへの参加など、関係団体と連携した情報発信を積極的に推進する。

(1) 会報誌の発行・メールマガジンの発行

前年度の事業報告と当該年度の事業計画をわかりやすく編集した年次報告書形式の会報誌「アニュアルレポート」を年1回7月頃に発行する。イベント情報や保全活動地の様子、緑の募金の活用方法等をまとめたメールマガジンを、会員や関係する団体や個人に月1回のペースで定期的に配信する。

(2) ホームページ、SNSの運営

ホームページ、SNS（Facebook及びInstagram）は、メールマガジンと連動させて、「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルス森」、「地黄湿地」の三保全地の様子や、イベント情報、緑の募金のキャンペーン案内や助成事業についてタイムリーにお知らせする。また募金が活用された事例報告等や、毎月の寄付・募金ご協力について更新する。

(3) 普及啓発イベントへの参加

「和泉葛城山ブナ林」、「三草山ゼフィルスノ森」、「地黄湿地」の三保全地の保全活動、「生物多様性保全」への理解、また緑の募金を活用して進める「木材利用の促進」「森林ESDの推進」等の理解を得るため、府民を対象とした関連イベントブースへの出展・パネル展示等を行い、協力を呼びかける。